

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

尼崎信用金庫（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 兵庫県尼崎市に本店を置く資金量約2.9兆円の大型信用金庫。尼崎市内に高密度な店舗網を持ち、同市内でトップの預貸金シェアを有する他、尼崎市に隣接する兵庫県内、大阪府内にも店舗展開しており、事業基盤は比較的堅固。米国の金利上昇により有価証券の含み損が拡大しており、これを控除した資本水準は低下しているが、足元の環境でも格付「A」に見合う資本充実度を有していると判断し、格付は据え置きとした。従前からの課題である収益力強化に加え、引き続き与信費用を抑制できるかが格付上のポイントである。
- (2) 22/3期のコア業務純益（投信解約損益を除く）は61億円と前期から3割強の増益となった。貸出金利回りの低下により貸出金利息収入は減少したが、有価証券運用にて外国籍投資信託を中心に残高を積み増した結果、利息配当金が大きく増加した。今後については米国の金利上昇の影響で、外貨調達コストの上昇や投資信託の配当金減少が見込まれる。システム投資による経費の増加なども業績の下押し要因になる。保有する外貨建て外債の大宗は変動金利のため、外貨調達コストの上昇はある程度カバーできる見込みである。リスクに見合った金利設定の取組み推進により貸出金利回りの低下に歯止めをかけることや、非金利ビジネスを強化することで、どれだけ基礎的な収益を底上げできるか注目していく。
- (3) 22/3期末の金融再生法開示債権比率は5.48%と前期末比から1.2%ポイント上昇した。コロナ禍の影響が大きい先に保守的な査定を行っていることを加味しても、信金平均比やや高い水準にある。しかしながら、大口の破綻懸念先には保守的に引当がなされており、開示債権に対する保全率は高い水準が維持されている。また、不動産業向け貸出構成比は低く、貸出ポートフォリオは小口分散している。与信費用は概ね落ち着いた水準で推移しており、今後も大きく膨らむ懸念は小さいとJCRはみている。
- (4) 有価証券運用では外債や、投資信託（外国籍を含む、以下同じ）などへの投資拡大によるポートフォリオのリバランスを進め、利息配当金の積み上げを図ってきた。そのため、投資信託の残高は資本対比大きな水準にある。円貨建ての金利リスクも資本対比でやや大きい。22/3期末のその他有価証券の評価損益は48億円の含み損の状態であり、足元では更に拡大している。もっとも、保有外債は変動利付債が中心のため、当面はロスカット・減損などの懸念は限定的である。投資信託については、海外金利の上昇に備え一定のヘッジを行いつつ、長期間かけて含み損の改善を図っていく方針である。
- (5) 有価証券評価損などを調整後の連結コア資本比率は22/3期末で15%台半ばと、Aレンジの地域金融機関の中でも良好な水準であった。足元での有価証券評価損の拡大に加え、今後は一定の収益確保のためリスクアセットを積み増していく方針のため、資本水準には低下圧力がかかるとみられる。もっとも、そうした要因を考慮しても当面は格付「A」として問題のない水準を維持できるとJCRはみている。

（担当）加藤 厚・青木 啓

■ 格付対象

発行体：尼崎信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 尼崎信用金庫
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル